当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2005年１月27日から原則として無期限です。	
運用方針	北米リート・マザーファンド、オーストラリア／アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）を通じて、世界各国の取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。）されている不動産投資信託証券に分散投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求し、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 リーフ アメリカ エル エル シーに各マザーファンドにおける不動産投資信託証券および外貨建資産の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。	
主要投資対象	当ファンド	各マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	北米リート・マザーファンド	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	ヨーロッパリート・マザーファンド	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	当ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。
	北米リート・マザーファンド	投資信託証券、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	投資信託証券、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ヨーロッパリート・マザーファンド	投資信託証券、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。 収益分配は主として配当等収益等から行います。ただし、６月と12月の決算時の分配方針は、それぞれの決算日に売買益（評価益を含みます。）が存在するときは、配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

グローバル・リート・セレクション

第254期（決算日 2026年４月15日） 第257期（決算日 2026年７月15日）
第255期（決算日 2026年５月15日） 第258期（決算日 2026年８月17日）
第256期（決算日 2026年６月15日） 第259期（決算日 2026年９月15日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「グローバル・リート・セレクション」は、2026年９月15日に第259期決算を迎えましたので、過去６ヵ月間（第254期～第259期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI岡三アセットマネジメント
〒104-0031 東京都中央区京橋２－２－１
ホームページ https://www.sbiokasan-am.co.jp

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE EPRA Nareit Developed REIT Total Return Index USD〔円換算後〕		投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
230期(2024年4月15日)	6,061	10	1.3	317,685.22	1.1	96.4	2,458
231期(2024年5月15日)	6,315	10	4.4	333,773.61	5.1	96.3	2,544
232期(2024年6月17日)	6,339	10	0.5	335,056.86	0.4	97.0	2,500
233期(2024年7月16日)	6,711	10	6.0	356,770.77	6.5	96.8	2,615
234期(2024年8月15日)	6,443	10	△3.8	341,956.59	△4.2	96.1	2,477
235期(2024年9月17日)	6,634	10	3.1	353,058.20	3.2	97.3	2,522
236期(2024年10月15日)	6,795	10	2.6	363,123.37	2.9	97.0	2,537
237期(2024年11月15日)	6,960	10	2.6	370,666.25	2.1	96.8	2,569
238期(2024年12月16日)	6,779	10	△2.5	361,384.15	△2.5	97.0	2,462
239期(2025年1月15日)	6,581	10	△2.8	353,199.72	△2.3	95.9	2,368
240期(2025年2月17日)	6,614	10	0.7	356,125.65	0.8	96.3	2,355
241期(2025年3月17日)	6,308	10	△4.5	340,849.55	△4.3	97.0	2,228
242期(2025年4月15日)	5,876	10	△6.7	317,471.69	△6.9	96.4	2,061
243期(2025年5月15日)	6,200	10	5.7	337,062.76	6.2	96.6	2,114
244期(2025年6月16日)	6,257	10	1.1	343,406.21	1.9	96.1	2,120
245期(2025年7月15日)	6,379	10	2.1	352,948.09	2.8	96.3	2,130
246期(2025年8月15日)	6,319	10	△0.8	351,120.71	△0.5	95.4	2,079
247期(2025年9月16日)	6,557	10	3.9	366,041.11	4.2	96.0	2,160
248期(2025年10月15日)	6,604	10	0.9	369,413.52	0.9	95.9	2,166
249期(2025年11月17日)	6,782	10	2.8	377,687.67	2.2	96.3	2,199
250期(2025年12月15日)	6,756	10	△0.2	378,978.82	0.3	96.9	2,164
251期(2026年1月15日)	7,044	10	4.4	397,910.52	5.0	96.6	2,215
252期(2026年2月16日)	7,193	10	2.3	405,318.02	1.9	96.4	2,218
253期(2026年3月16日)	7,230	10	0.7	406,737.82	0.4	96.7	2,174
254期(2026年4月15日)	7,495	10	3.8	421,599.35	3.7	97.2	2,223
255期(2026年5月15日)	7,551	10	0.9	427,620.46	1.4	95.8	2,217
256期(2026年6月15日)	7,796	10	3.4	442,758.34	3.5	96.3	2,252
257期(2026年7月15日)	7,915	10	1.7	451,662.91	2.0	96.8	2,249
258期(2026年8月17日)	7,802	10	△1.3	447,681.44	△0.9	96.5	2,179
259期(2026年9月15日)	7,211	10	△7.4	413,831.33	△7.6	96.5	1,997

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。
(注) FTSE EPRA Nareit Developed REIT Total Return Index USD〔円換算後〕は、当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE EPRA Nareit Developed REIT Total Return Index USD〔円換算後〕は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しております。(以下同じ。)
(注) 参考指数は当作成期間末現在で発表されている数値を使用しており、過去に遡って修正される場合があります。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		FTSE EPRA Nareit Developed REIT Total Return Index USD〔円換算後〕		投資信託証券組入比率
			騰落率	(参考指数)	騰落率	
	(期首)	円	%	ポイント	%	%
	2026年３月16日	7,230	－	406,737.82	－	96.7
第254期	３月末	6,995	△3.3	391,891.46	△3.7	96.1
	(期末)					
	2026年４月15日	7,505	3.8	421,599.35	3.7	97.2
	(期首)					
	2026年４月15日	7,495	－	421,599.35	－	97.2
第255期	４月末	7,561	0.9	426,648.63	1.2	96.3
	(期末)					
	2026年５月15日	7,561	0.9	427,620.46	1.4	95.8
	(期首)					
	2026年５月15日	7,551	－	427,620.46	－	95.8
第256期	５月末	7,635	1.1	432,613.15	1.2	96.8
	(期末)					
	2026年６月15日	7,806	3.4	442,758.34	3.5	96.3
	(期首)					
	2026年６月15日	7,796	－	442,758.34	－	96.3
第257期	６月末	7,977	2.3	454,565.34	2.7	95.5
	(期末)					
	2026年７月15日	7,925	1.7	451,662.91	2.0	96.8
	(期首)					
	2026年７月15日	7,915	－	451,662.91	－	96.8
第258期	７月末	7,994	1.0	457,754.67	1.3	96.8
	(期末)					
	2026年８月17日	7,812	△1.3	447,681.44	△0.9	96.5
	(期首)					
	2026年８月17日	7,802	－	447,681.44	－	96.5
第259期	８月末	7,694	△1.4	442,007.24	△1.3	96.3
	(期末)					
	2026年９月15日	7,221	△7.4	413,831.33	△7.6	96.5

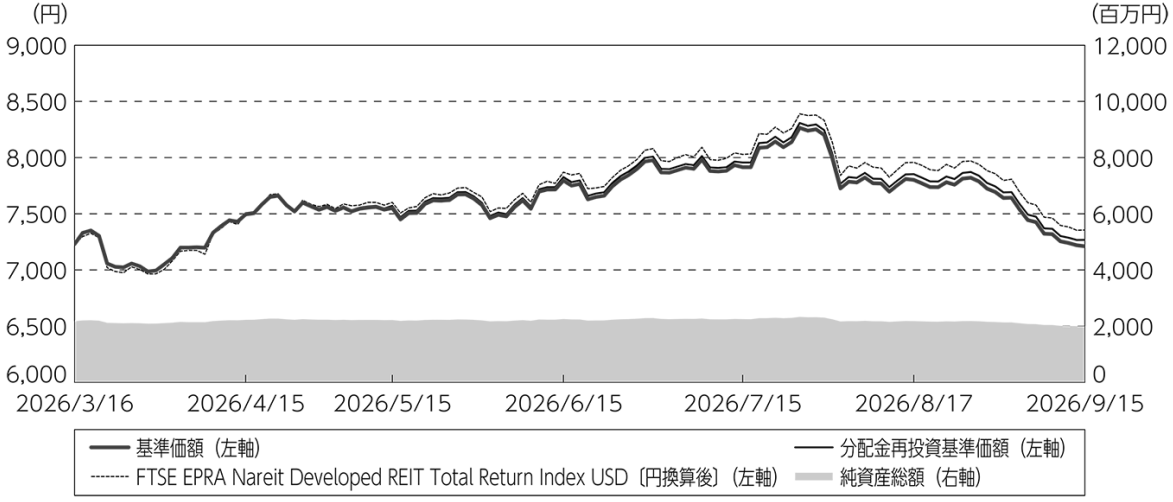
(注) 期末基準価額は１万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

FTSE EPRA Nareit Developed REIT Total Return Index USDについて
当ファンドは、ＳＢＩ岡三アセットマネジメント株式会社によって設定された商品です。当ファンドはLondon Stock Exchange Group plc及びFTSE International Limitedを含むグループ会社（以下、総称して「LSE Group」といいます。）、European Public Real Estate Association（以下、「EPRA」といいます。）、The National Association of Real Estate Investments Trusts（以下、「Nareit」といいます。）（以下、総称して「ライセンサー」といいます。）とは一切関係がなく、スポンサー提供、保証、販売又は推奨するものではありません。本指数に関する全ての権利はライセンサーに帰属します。「FTSE®」及び「FTSE Russell®」は、LSE Groupの登録商標であり、ライセンス契約に基づいて使用します。「Nareit®」はNareitの登録商標で、「EPRA®」はEPRAの登録商標です。本指数は、FTSE International Limited又はその関連会社によって算出されます。ライセンサーは、本指数の妥当性、正確性又は誤謬、当ファンドへの投資又は運営に関して、一切の責任を負いません。ライセンサーは、当ファンドの商品性、又はＳＢＩ岡三アセットマネジメント株式会社の特定の目的もしくは本指数の使用における適合性に関して、黙示又は明示を問わず、いかなる保証、推奨するものではありません。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2026年3月17日～2026年9月15日）



第254期首：7,230円
第259期末：7,211円（既払分配金（税引前）：60円）
騰　落　率：　0.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）参考指数は、FTSE EPRA Nareit Developed REIT Total Return Index USD〔円換算後〕です。
（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2026年３月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

○北米リート・マザーファンド
・米国のウェルタワーやサイモン・プロパティー・グループなどが上昇したことがプラス寄与となりました。

○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド
・オーストラリアのグッドマン・グループやシンガポールのパークウェイ・ライフＲＥＩＴなどが上昇したことがプラス寄与となりました。

○ヨーロッパリート・マザーファンド
・英国のセグロやフランスのクレピエールなどが上昇したことがプラス寄与となりました。

（主なマイナス要因）

○北米リート・マザーファンド
・米国のリアルティ・インカムやゲーミングアンドレジャープロパティーズなどが下落したことがマイナスに影響しました。
・為替が対米ドルや対カナダドルで円高となったことがマイナスに影響しました。

○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド
・日本の三井不動産ロジスティクスパーク投資法人やＫＤＸ不動産投資法人などが下落したことがマイナスに影響しました。
・為替が対シンガポールドルや対オーストラリアドル、対香港ドルで円高となったことがマイナスに影響しました。

○ヨーロッパリート・マザーファンド
・ベルギーのエディフィカやフランスのコビビオなどが下落したことがマイナスに影響しました。
・為替が対ユーロや対イギリスポンドで円高となったことがマイナスに影響しました。

投資環境

（2026年3月17日～2026年9月15日）

米国リート市場は、作成期初は、中東情勢の悪化に伴う原油価格の上昇を受けてインフレ懸念が強まり、下落しました。2026年４月から７月にかけては、米国とイランの一時停戦合意によって中東情勢への懸念が後退したことに加え、主要リートの2026年１－３月期決算が概ね良好な内容となったことなどが支援材料となり、上昇しました。その後は、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の金融政策を巡る不透明感や長期金利の上昇が上値を抑える要因となり、もみ合う展開となりました。作成期末にかけては、米国とイランの戦闘が再び激化し、サウジアラビアからの原油供給減少への懸念などを背景にインフレ懸念が再燃したことなどから、米国リート市場は下落しました。

アジアリート市場は、シンガポールでは、作成期初から2026年３月末にかけては、米国・イスラエルによるイランへの攻撃を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。４月以降は、米国とイランの停戦に向けた動きなどを受けて中東情勢への懸念が後退する一方、インフレ圧力の高まりを受けてシンガポール金融管理局（ＭＡＳ）が金融政策を引き締めたことなどが上値を抑える要因となり、一進一退の展開となりました。作成期末にかけては、世界的な長期金利の上昇を受けてリートの利回り面での魅力が低下し、上値の重い展開となりました。香港では、作成期初から2026年３月末にかけては、中東情勢の緊迫化を受けてリスク回避の売りが優勢となり、下落しました。４月から５月中旬にかけては、中東情勢の緊張緩和や、2026年１－３月期の実質国内総生産（ＧＤＰ）が前年比で市場予想を上回ったことなどが支援材料となり、上昇しました。５月下旬以降は、米国の長期金利の上昇に加え、中国景気の先行き不透明感が強まり、再び下落しました。７月から作成期末にかけては、相対的な割安感が意識された香港リートに見直し買いが入ったものの、米国の利上げ観測が強まったことなどから、方向感に欠ける展開となりました。

Ｊリート市場は、作成期初から2026年６月上旬にかけては、中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクへの警戒感から投資家心理が悪化しました。その後、中東情勢の緊張は緩和したものの、国内のインフレや財政拡張への懸念を背景に長期金利が大きく上昇したことから、下落しました。６月中旬以降は、原油価格が米国とイランの軍事衝突前の水準まで低下し、米国の長期金利も低下したことなどが好感され、再び上昇しました。７月下旬から作成期末にかけては、７月期決算銘柄の分配金権利落ちや日銀の追加利上げ観測を背景に、上値の重い展開となりました。

欧州リート市場は、作成期初から2026年３月末にかけては、中東情勢の悪化に伴うエネルギー価格の上昇を背景にインフレ懸念が強まり、長期金利が上昇したことなどから、下落しました。４月から７月にかけては、米国とイランの一時停戦合意により中東情勢を巡る懸念が後退したことに加え、米国の産業施設系リートによる英国の同業リートへの買収提案を受けて業界再編への期待が高まり、反発しました。８月から作成期末にかけては、米国とイランの戦闘が再び激化し、エネルギー価格の上昇などを背景にインフレ懸念が再燃したことから、長期金利が一段と上昇し、上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2026年3月17日～2026年9月15日）

<グローバル・リート・セレクション>

主要投資対象である「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」の各受益証券の組入比率は、合計で概ね98％以上で推移させました。

○北米リート・マザーファンド

リートの組入比率は、概ね95％以上を維持し、高位を保ちました。

北米の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、資金の流出入に合わせて国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

米国のエクストラ・スペース・ストレージやリージェンシー・センターズなどを全て売却した一方、米国のキューブスマートやヘルスピーク・プロパティーズなどを新規に買い付けました。

○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

リートの組入比率は概ね94％以上を維持し、高位を保ちました。

オセアニア地域、アジア各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

オーストラリアのビシニティやシンガポールのメープルツリー・ロジスティクス・トラストなどを全て売却した一方、シンガポールのケッペルＤＣ　ＲＥＩＴやオーストラリアのストックランドなどを新規に買い付けました。

○ヨーロッパリート・マザーファンド

リートの組入比率は、概ね95％以上を維持し、高位を保ちました。

ヨーロッパ各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

フランスのアルガンやイギリスのＬｉｆｅ　Ｓｃｉｅｎｃｅ　Ｒｅｉｔを全て売却した一方、オランダのユーロコマーシャル・プロパティーズや英国のビッグイエロー・グループなどを新規に買い付けました。

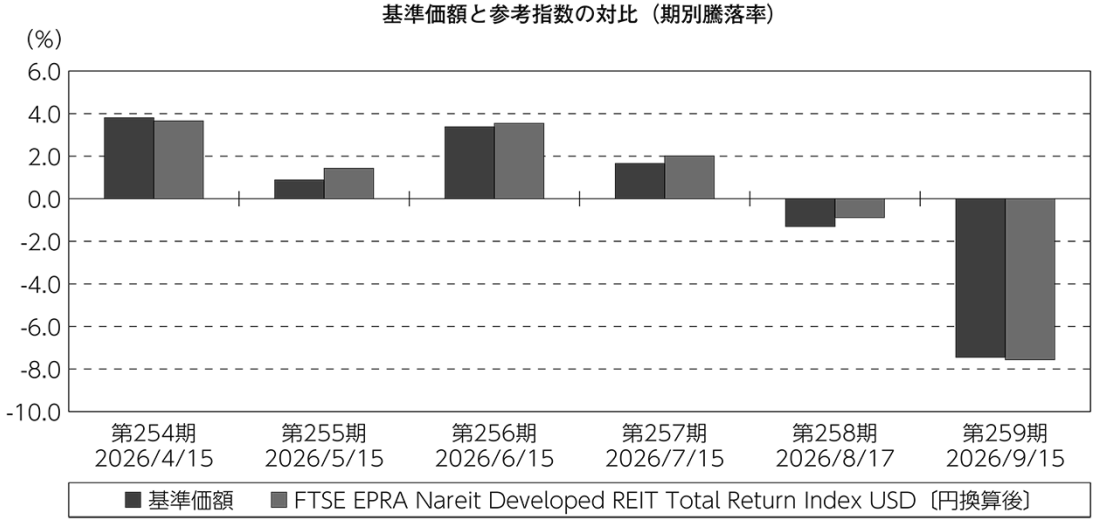
（為替）

組入外貨建資産につきましては、当ファンドおよび「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」とも、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2026年3月17日～2026年9月15日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。下記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注）参考指数は、FTSE EPRA Nareit Developed REIT Total Return Index USD〔円換算後〕です。

分配金

（2026年3月17日～2026年9月15日）

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、１万口当たり・税引前）

項目	第254期	第255期	第256期	第257期	第258期	第259期
	2026年３月17日～2026年４月15日	2026年４月16日～2026年５月15日	2026年５月16日～2026年６月15日	2026年６月16日～2026年７月15日	2026年７月16日～2026年８月17日	2026年８月18日～2026年９月15日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.133%	0.132%	0.128%	0.126%	0.128%	0.138%
当期の収益	10	10	10	10	－	8
当期の収益以外	－	－	－	－	10	1
翌期繰越分配対象額	635	641	647	676	667	665

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

米国リート市場は、上値の重い展開が予想されます。財政悪化やインフレへの懸念に加え、利上げ観測が長期金利の上昇圧力となる可能性があり、金利上昇に伴う利払い負担の増加への警戒感が相場の上値を抑える要因になると考えられます。一方、主要リートの2026年４－６月期決算では、良好な事業環境を背景に通期の業績見通しを上方修正する企業も散見されることから、業績への期待が相場を下支えし、下値は限定的になると考えられます。セクター別では、データセンターはＡＩ向け設備投資の拡大が中長期的な需要を支えるとみられ、安定した成長が期待されます。ヘルスケアは高齢化の進行がシニア住宅や医療関連施設の需要を支えていることに加え、新規供給の抑制を背景に利益成長が見込まれます。また、底堅い経済活動を追い風に、オフィス、ホテルなどの景気敏感セクターでも事業環境の改善が期待されます。

アジアのリート市場は、シンガポールでは、底堅い展開が予想されます。世界的な長期金利の上昇を受けて上値が抑えられる局面も想定されます。一方、世界的なＡＩ関連の設備投資拡大がシンガポールの輸出や製造業の生産を支えており、良好な経済環境を背景に商業用不動産市場では堅調な賃貸需要が見込まれ、業績拡大への期待が相場を下支えする要因になると考えられます。セクター別では、データセンターはＡＩやクラウド向けを中心に構造的な需要拡大が見込まれます。オフィスは、金融機関やＡＩ関連企業の需要が拡大していることに加え、供給不足を背景に賃料の上昇が続くと考えられます。香港では、方向感に欠ける展開が予想されます。中国景気の先行き不透明感に加え、米国の利上げが資金調達環境の悪化につながるとの懸念が、上値を抑える要因になると考えられます。一方、低迷が続いてきた香港の商業用不動産市場に改善の兆しが出てきており、市況回復への期待が相場を下支えすると考えられます。セクター別では、オフィスは高水準の新規供給が引き続き重石となるものの、ＩＰＯ市場の回復などによりオフィススペースへの需要が強まり、空室率は低下傾向が続くと見込まれます。小売りは香港への来訪者数が回復傾向にあることなどを背景に、小売売上高が増加しているほか、空室率の改善や賃料下落幅の縮小もみられることから、底打ちに向かいつつあるとみられます。

Ｊリート市場は方向感に乏しい展開が続くと予想します。日銀の追加利上げ観測や財政拡張への懸念を背景とした国債利回りの上昇が、Ｊリート市場の上値を抑える見通しです。国内のオフィス市場のファンダメンタルズは引き続き良好と見ていますが、住宅ローン金利の上昇が不動産市況に与える影響については注視が必要です。一方、追加利上げによるインフレ抑制への期待が高まれば、国債利回りの上昇圧力が和らぐ可能性もあります。

欧州リート市場は、上値の重い展開が予想されます。欧州では景気持ち直しの兆しがみられる一方、エネルギー輸入への依存度が高く、中東情勢の混乱長期化によるエネルギー価格の高止まりがインフレ圧力を強め、長期金利が上昇する可能性があります。そのため、資金調達コストの上昇に対する警戒感が上値を抑える要因になると考えられます。国別では、フランスは財政悪化や政治的不透明感が懸念されるなか、オフィス市場の回復にはなお時間を要するとみられますが、バリュエーション面での割安感がリート価格を下支えすると考えられます。英国はロンドンのオフィス市場で供給不足などを背景に需給の引き締まりが続き、賃料の上昇が見込まれます。

（運用方針）

<グローバル・リート・セレクション>

主要投資対象である「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」の受益証券の組入れを高位に維持して運用する方針です。

なお、今後の各マザーファンドへの投資割合は、以下のとおりにする予定ですが、投資環境の変化に応じて、投資割合を見直してまいります。

北米リート・マザーファンド	78.0%程度
オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	14.0%程度
ヨーロッパリート・マザーファンド	8.0%程度

○北米リート・マザーファンド

リーフ　アメリカ　エル　エル　シーに、外貨建資産の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託しており、北米のリート等の運用は同社が行っています。同社では四半期ごとに戦略投資委員会を開催し、長期的な見通しに基づき北米各国の投資配分およびセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

リーフ　アメリカ　エル　エル　シーに、外貨建資産および不動産投資信託証券の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託しています。なお、リーフ　アメリカ　エル　エル　シーは投資判断に関しＤＷＳインベストメンツ・オーストラリア・リミテッドに再委託しています。再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分およびセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○ヨーロッパリート・マザーファンド

リーフ　アメリカ　エル　エル　シーに、外貨建資産の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託しています。なお、リーフ　アメリカ　エル　エル　シーは投資判断に関しＤＷＳオルタナティブズ・グローバル・リミテッドに再委託しています。再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分およびセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○１万口当たりの費用明細

（2026年３月17日～2026年９月15日）

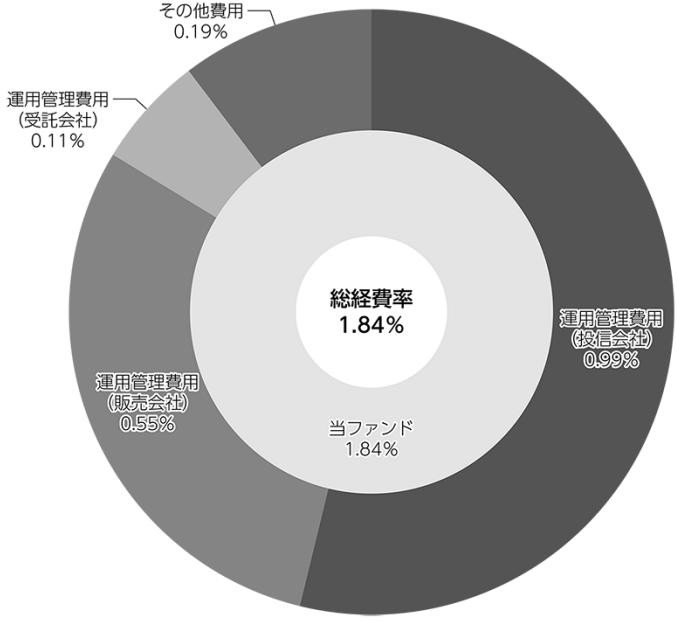
項目	第254期～第259期 金額	第254期～第259期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	63	0.827	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(38)	(0.496)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(21)	(0.276)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.026	(b)売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(2)	(0.026)	
(c) 有価証券取引税	1	0.007	(c)有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(1)	(0.007)	
(d) その他費用	7	0.094	(d)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（保管費用）	(7)	(0.086)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	73	0.954	
作成期間中の平均基準価額は、7,642円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.84％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2026年３月17日～2026年９月15日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第254期～第259期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
北米リート・マザーファンド	6,589	37,000	27,991	160,000
オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	－	－	15,978	52,000
ヨーロッパリート・マザーファンド	3,805	6,000	29,652	51,000

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2026年３月17日～2026年９月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年９月15日現在）

親投資信託残高

銘柄	第253期末	第259期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
北米リート・マザーファンド	304,553	283,151	1,544,731
オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	108,373	92,395	281,040
ヨーロッパリート・マザーファンド	120,825	94,979	154,435

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2026年９月15日現在）

項　　目	第259期末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
北米リート・マザーファンド	1,544,731	77.0
オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	281,040	14.0
ヨーロッパリート・マザーファンド	154,435	7.7
コール・ローン等、その他	24,922	1.3
投資信託財産総額	2,005,128	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。
（注）北米リート・マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産（3,544,995千円）の投資信託財産総額（3,593,939千円）に対する比率は98.6%です。
（注）オーストラリア／アジアリート・マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産（199,677千円）の投資信託財産総額（304,504千円）に対する比率は65.6%です。
（注）ヨーロッパリート・マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産（621,783千円）の投資信託財産総額（625,973千円）に対する比率は99.3%です。
（注）外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは１米ドル＝154.69円、１カナダドル＝111.26円、１ユーロ＝178.59円、１イギリスポンド＝208.82円、１オーストラリアドル＝110.34円、１香港ドル＝19.72円、１シンガポールドル＝121.70円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第254期末	第255期末	第256期末	第257期末	第258期末	第259期末
	2026年４月15日現在	2026年５月15日現在	2026年６月15日現在	2026年７月15日現在	2026年８月17日現在	2026年９月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A)　資産	**2,232,685,439**	**2,224,601,464**	**2,258,586,908**	**2,255,956,907**	**2,187,438,931**	**2,005,128,583**
コール・ローン等	13,361,238	39,687,560	24,594,911	17,319,688	30,985,432	24,920,168
北米リート・マザーファンド(評価額)	1,648,716,578	1,690,583,555	1,732,877,897	1,733,150,600	1,681,435,117	1,544,731,180
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド(評価額)	352,562,231	321,114,429	321,252,777	321,727,111	298,032,376	281,040,761
ヨーロッパリート・マザーファンド(評価額)	213,045,156	173,215,336	179,860,902	183,759,102	176,985,282	154,435,880
未収入金	5,000,000	－	－	－	－	－
未収利息	236	584	421	406	724	594
(B)　負債	**8,895,196**	**7,173,868**	**6,015,588**	**6,305,266**	**8,317,539**	**7,375,795**
未払収益分配金	2,967,091	2,936,648	2,889,293	2,842,313	2,792,982	2,770,495
未払解約金	2,985,530	1,187,812	42	394,501	2,161,160	1,813,285
未払信託報酬	2,919,230	3,025,216	3,101,452	3,044,109	3,336,714	2,769,865
その他未払費用	23,345	24,192	24,801	24,343	26,683	22,150
(C)　純資産総額(A－B)	**2,223,790,243**	**2,217,427,596**	**2,252,571,320**	**2,249,651,641**	**2,179,121,392**	**1,997,752,788**
元本	2,967,091,176	2,936,648,624	2,889,293,325	2,842,313,489	2,792,982,757	2,770,495,242
次期繰越損益金	△ 743,300,933	△ 719,221,028	△ 636,722,005	△ 592,661,848	△ 613,861,365	△ 772,742,454
(D)　受益権総口数	**2,967,091,176口**	**2,936,648,624口**	**2,889,293,325口**	**2,842,313,489口**	**2,792,982,757口**	**2,770,495,242口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**7,495円**	**7,551円**	**7,796円**	**7,915円**	**7,802円**	**7,211円**

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第254期743,300,933円、第255期719,221,028円、第256期636,722,005円、第257期592,661,848円、第258期613,861,365円、第259期772,742,454円です。
（注）計算期間末における１口当たりの純資産額は、第254期0.7495円、第255期0.7551円、第256期0.7796円、第257期0.7915円、第258期0.7802円、第259期0.7211円です。
（注）当ファンドの第254期首元本額は3,007,865,251円、第254～259期中追加設定元本額は2,073,715円、第254～259期中一部解約元本額は239,443,724円です。

○損益の状況

項目	第254期	第255期	第256期	第257期	第258期	第259期
	2026年３月17日～2026年４月15日	2026年４月16日～2026年５月15日	2026年５月16日～2026年６月15日	2026年６月16日～2026年７月15日	2026年７月16日～2026年８月17日	2026年８月18日～2026年９月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	11,455	11,966	12,294	17,723	14,774	16,817
受取利息	11,455	11,966	12,294	17,723	14,774	16,817
(B) 有価証券売買損益	84,362,510	22,365,245	76,808,494	39,500,386	△ 25,448,608	△158,325,404
売買益	84,709,612	28,866,962	77,145,335	39,777,555	4,163,396	903,625
売買損	△ 347,102	△ 6,501,717	△ 336,841	△ 277,169	△ 29,612,004	△159,229,029
(C) 信託報酬等	△ 2,942,575	△ 3,049,408	△ 3,126,253	△ 3,068,452	△ 3,363,397	△ 2,792,015
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	81,431,390	19,327,803	73,694,535	36,449,657	△ 28,797,231	△161,100,602
(E) 前期繰越損益金	△231,388,733	△151,265,330	△132,590,070	△ 60,675,206	△ 26,493,352	△ 57,562,095
(F) 追加信託差損益金	△590,376,499	△584,346,853	△574,937,177	△565,593,986	△555,777,800	△551,309,262
(配当等相当額)	(17,613,426)	(17,466,951)	(17,204,909)	(16,941,225)	(16,664,609)	(16,546,028)
(売買損益相当額)	(△607,989,925)	(△601,813,804)	(△592,142,086)	(△582,535,211)	(△572,442,409)	(△567,855,290)
(G) 計(D＋E＋F)	△740,333,842	△716,284,380	△633,832,712	△589,819,535	△611,068,383	△769,971,959
(H) 収益分配金	△ 2,967,091	△ 2,936,648	△ 2,889,293	△ 2,842,313	△ 2,792,982	△ 2,770,495
次期繰越損益金(G＋H)	△743,300,933	△719,221,028	△636,722,005	△592,661,848	△613,861,365	△772,742,454
追加信託差損益金	△590,376,499	△584,346,853	△574,937,177	△565,593,986	△555,777,800	△551,309,262
(配当等相当額)	(17,613,924)	(17,467,506)	(17,205,081)	(16,941,785)	(16,664,695)	(16,546,224)
(売買損益相当額)	(△607,990,423)	(△601,814,359)	(△592,142,258)	(△582,535,771)	(△572,442,495)	(△567,855,486)
分配準備積立金	171,026,692	170,974,721	169,967,856	175,425,289	169,672,981	167,800,772
繰越損益金	△323,951,126	△305,848,896	△231,752,684	△202,493,151	△227,756,546	△389,233,964

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 当ファンドが投資対象としている投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用は6,556,940円です。
(注) 収益分配金

決算期	第254期	第255期	第256期	第257期	第258期	第259期
(a) 配当等収益(費用控除後)	8,146,082円	4,613,196円	4,564,381円	10,980,090円	0円	2,231,426円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	17,613,924円	17,467,506円	17,205,081円	16,941,785円	16,664,695円	16,546,224円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	165,847,701円	169,298,173円	168,292,768円	167,287,512円	172,465,963円	168,339,841円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	191,607,707円	191,378,875円	190,062,230円	195,209,387円	189,130,658円	187,117,491円
分配対象収益(１万口当たり)	645円	651円	657円	686円	677円	675円
分配金額	2,967,091円	2,936,648円	2,889,293円	2,842,313円	2,792,982円	2,770,495円
分配金額(１万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

○分配金のお知らせ

	第254期	第255期	第256期	第257期	第258期	第259期
１万口当たり分配金（税引前）	10円	10円	10円	10円	10円	10円
支払開始日	各決算日から起算して５営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

〈お知らせ〉

・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年４月１日）

北米リート・マザーファンド
第22期　運用状況のご報告
決算日：2026年９月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE EPRA Nareit Developed North America REITs Total Return Index（円建）		投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
18期(2022年９月15日)	36,344	18.1	3,510.35	16.8	96.5	4,467
19期(2023年９月15日)	37,722	3.8	3,548.29	1.1	96.5	4,266
20期(2024年９月17日)	46,145	22.3	4,229.30	19.2	97.8	4,706
21期(2025年９月16日)	46,193	0.1	4,298.83	1.6	97.6	4,168
22期(2026年９月15日)	54,555	18.1	5,064.86	17.8	97.4	3,593

（注）基準価額は１万口当たり。
（注）FTSE EPRA Nareit Developed North America REITs Total Return Index（円建）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE EPRA Nareit Developed North America REITs Total Return Index（円建）は、当該日前営業日の現地終値です。（以下同じ。）
（注）参考指数は当期末現在で発表されている数値を使用しており、過去に遡って修正される場合があります。

FTSE EPRA Nareit Developed North America REITs Total Return Indexについて
当ファンドは、ＳＢＩ岡三アセットマネジメント株式会社によって設定された商品です。当ファンドはLondon Stock Exchange Group plc及びFTSE International Limitedを含むグループ会社（以下、総称して「LSE Group」といいます。）、European Public Real Estate Association（以下、「EPRA」といいます。）、The National Association of Real Estate Investments Trusts（以下、「Nareit」といいます。）（以下、総称して「ライセンサー」といいます。）とは一切関係がなく、スポンサー提供、保証、販売又は推奨するものではありません。本指数に関する全ての権利はライセンサーに帰属します。「FTSE®」及び「FTSE Russell®」は、LSE Groupの登録商標であり、ライセンス契約に基づいて使用します。「Nareit®」はNareitの登録商標で、「EPRA®」はEPRAの登録商標です。本指数は、FTSE International Limited又はその関連会社によって算出されます。ライセンサーは、本指数の妥当性、正確性又は誤謬、当ファンドへの投資又は運営に関して、一切の責任を負いません。ライセンサーは、当ファンドの商品性、又はＳＢＩ岡三アセットマネジメント株式会社の特定の目的もしくは本指数の使用における適合性に関して、黙示又は明示を問わず、いかなる保証、推奨するものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

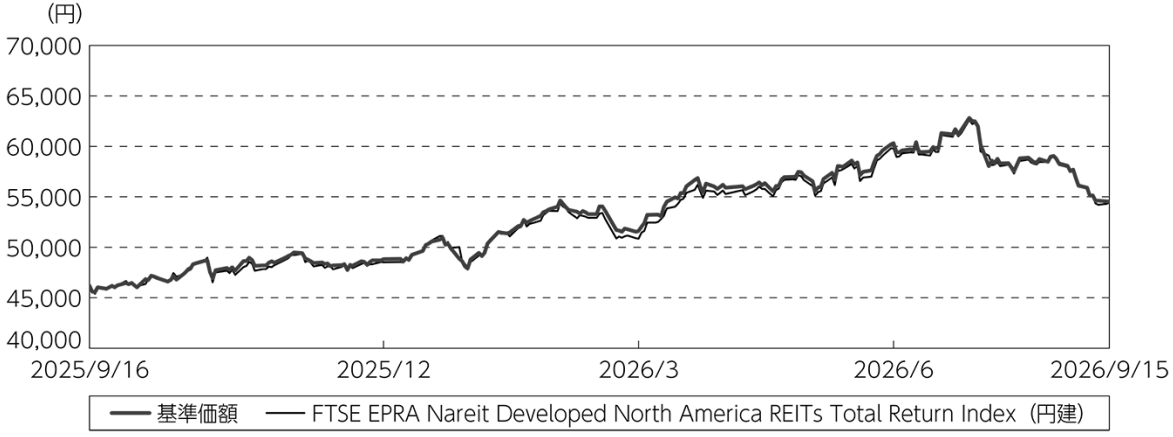
年月日	基準価額		FTSE EPRA Nareit Developed North America REITs Total Return Index（円建）		投資信託証券組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率	
（期首）	円	%	ポイント	%	%
2025年９月16日	46,193	－	4,298.83	－	97.6
９月末	46,336	0.3	4,315.09	0.4	96.7
10月末	47,719	3.3	4,420.67	2.8	97.2
11月末	49,501	7.2	4,581.16	6.6	98.0
12月末	48,837	5.7	4,514.34	5.0	96.8
2026年１月末	48,801	5.6	4,516.60	5.1	97.3
２月末	53,763	16.4	4,990.40	16.1	97.0
３月末	51,624	11.8	4,732.48	10.1	97.5
４月末	56,194	21.7	5,177.00	20.4	97.4
５月末	57,087	23.6	5,273.14	22.7	97.6
６月末	60,325	30.6	5,563.35	29.4	97.2
７月末	60,194	30.3	5,536.71	28.8	97.9
８月末	58,084	25.7	5,392.48	25.4	97.6
（期末）					
2026年９月15日	54,555	18.1	5,064.86	17.8	97.4

（注）騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2025年9月17日～2026年9月15日）



（注）参考指数は、FTSE EPRA Nareit Developed North America REITs Total Return Index（円建）です。
（注）参考指数は、期首（2025年９月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・米国のウェルタワーやエクイニクスなどが上昇したことがプラス寄与となりました。
・為替が対米ドルや対カナダドルで円安となったことがプラス寄与となりました。

（主なマイナス要因）

・米国のフォー・コーナーズ・プロパティ・トラストやキューブスマートなどが下落したことがマイナスに影響しました。

投資環境

（2025年9月17日～2026年9月15日）

米国リート市場は、期初から2026年１月にかけては、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が３会合連続で利下げを実施したことが好感された一方、長期金利の高止まりによる利回り面での相対的な魅力低下が意識され、一進一退の展開となりました。２月に入ると、米国の景気減速懸念の強まりやインフレ鈍化を背景に長期金利が低下したことなどから、上昇しました。しかし、３月には、中東情勢の悪化に伴う原油価格の上昇を受けてインフレ懸念が強まり、反落しました。４月から７月にかけては、米国とイランの一時停戦合意によって中東情勢への懸念が後退したことに加え、主要リートの2026年１－３月期決算が概ね良好な内容となったことなどが支援材料となり、再び上昇しました。その後は、ＦＲＢの金融政策を巡る不透明感や長期金利の上昇が上値を抑える要因となり、もみ合う展開となりました。期末にかけては、米国とイランの戦闘が再び激化し、サウジアラビアからの原油供給減少への懸念などを背景にインフレ懸念が再燃したことなどから、米国リート市場は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年9月17日～2026年9月15日）

リートの組入比率は、概ね95％以上を維持し、高位を保ちました。組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

北米の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、資金の流出入に合わせて国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

米国のＶＩＣＩプロパティーズやエクストラ・スペース・ストレージなどを全て売却した一方、米国のカーブライン・プロパティーズやカムデン・プロパティー・トラストなどを新規に買い付けました。

今後の運用方針

（投資環境）

米国リート市場は、上値の重い展開が予想されます。財政悪化やインフレへの懸念に加え、利上げ観測が長期金利の上昇圧力となる可能性があり、金利上昇に伴う利払い負担の増加への警戒感が相場の上値を抑える要因になると考えられます。一方、主要リートの2026年４－６月期決算では、良好な事業環境を背景に通期の業績見通しを上方修正する企業も散見されることから、業績への期待が相場を下支えし、下値は限定的になると考えられます。セクター別では、データセンターはＡＩ向け設備投資の拡大が中長期的な需要を支えるとみられ、安定した成長が期待されます。ヘルスケアは高齢化の進行がシニア住宅や医療関連施設の需要を支えていることに加え、新規供給の抑制を背景に利益成長が見込まれます。また、底堅い経済活動を追い風に、オフィス、ホテルなどの景気敏感セクターでも事業環境の改善が期待されます。

（運用方針）

リーフ　アメリカ　エル　エル　シーに、外貨建資産の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託しており、北米のリート等の運用は同社が行っています。同社では四半期ごとに戦略投資委員会を開催し、長期的な見通しに基づき北米各国の投資配分およびセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○１万口当たりの費用明細

（2025年９月17日～2026年９月15日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	26	0.049	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(26)	(0.049)	
(b) 有価証券取引税	1	0.002	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(1)	(0.002)	
(c) その他費用	47	0.089	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(47)	(0.088)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	74	0.140	
期中の平均基準価額は、53,205円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年９月17日～2026年９月15日）

投資信託証券

	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
	アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
外国	AGREE REALTY CORP	3	299	17	1,288
	PROLOGIS INC	7	1,031	9	1,304
	BOSTON PROPERTIES INC	2	151	6	442
	CAMDEN PROPERTY TRUST	6	733	1	185
	COPT DEFENSE PROPERTIES	12	374	12	390
	COUSINS PROPERTIES INC	14	368	14	375
	CUBESMART	16	652	12	454
	DIGITAL REALTY TRUST INC	8	1,515	8	1,505
	EASTGROUP PROPERTIES INC	2	433	4	801
	EXTRA SPACE STORAGE INC	2	389	9	1,401
	EPR PROPERTIES	6	410	0.034	2
	VIVMARK RESIDENTIAL	13	860	16	1,114
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	2	654	2	686
	FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	6	378	10	633
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	54	1,027	29	510
	WELLTOWER INC	3	640	7	1,558
	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	16	324	41	744
	HIGHWOODS PROPERTIES INC	11	286	4	115
	HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	—	—	15 (37)	92 (—)
	HOST HOTELS & RESORTS INC	30	594	69	1,485
	KILROY REALTY CORP	0.123	5	12	489
	KITE REALTY GROUP TRUST	18	523	0.831	21
	LXP INDUSTRIAL TRUST	3	115	17 (25)	472 (237)
	LXP INDUSTRIAL TRUST NEW	— (5)	— (237)	—	—
	MACERICH CO/THE	16	367	11	287
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	8	583	1	87
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	0.742	98	7	1,061
	NATL HEALTH INVESTORS INC	1	151	5	409
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	9	413	24	1,090
	PUBLIC STORAGE	3	991	2	765
	PUBLIC STORAGE NEW2	— (2)	— (457)	—	—
	REALTY INCOME CORP	37	2,282	29	1,835
	REGENCY CENTERS CORP	2	184	11	894
	SIMON PROPERTY GROUP INC	2	506	6	1,309
	SABRA HEALTH CARE REIT INC	6	129	—	—
	SL GREEN REALTY CORP	10	445	4	181

	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	SUN COMMUNITIES INC	3	387	8	1,007
	VENTAS INC	25	2,165	25	2,208
	VORNADO REALTY TRUST	11	353	2	81
	AMERICOLD REALTY TRUST INC	21	308	10	139
	WP CAREY INC	7	589	7	562
	RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	2	299	0.097	12
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	17	641	5	203
	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	4	145	16	496
	INVITATION HOMES INC	29	812	13	391
	ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	15	495	15	496
	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	18	851	6	280
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	4	133	33	982
	NETSTREIT CORP	12	257	1	28
	SMARTSTOP SELF STORAGE REIT	0.119	4	11	365
	CARETRUST REIT INC	18	717	9	382
	BROADSTONE NET LEASE INC	13	240	13	240
	LINEAGE INC	－	－	4	166
	AMERICAN HEALTHCARE REIT INC	18	984	16	774
	CURBLINE PROPERTIES CORP	19	564	1	38
	JANUS LIVING INC CL-A	17	387	2	67
	IRON MOUNTAIN INC	5	574	10	1,095
	EQUINIX INC	0.929	836	1	1,452
	NATIONAL STORAGE AFFILIATES	16	507	1 (14)	64 (457)
	PARK HOTELS & RESORTS INC	20	314	0.414	6
	VICI PROPERTIES INC	0.854	26	45	1,336
	FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	12	300	31	753
	小計	662 (7)	30,824 (695)	729 (78)	37,635 (695)
	カナダ		千カナダドル		千カナダドル
	SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	－	－	17	461
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	25	495	20	383
	DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE	54	724	31	398
	CHOICE PROPERTIES REIT	26	403	26	408
	FIRST CAPITAL REAL ESTATE IN	2	54	19	425
	小計	108	1,678	115	2,078

(注) 金額は受渡代金。
(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
(注) ( )内は分割・合併・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2025年９月17日～2026年９月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年９月15日現在）

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末			
	口数	口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）	千口	千口	千米ドル	千円	%
AGREE REALTY CORP	13	－	－	－	－
PROLOGIS INC	17	15	2,036	315,047	8.8
BOSTON PROPERTIES INC	4	－	－	－	－
CAMDEN PROPERTY TRUST	－	5	530	82,090	2.3
CUBESMART	10	14	560	86,745	2.4
DIGITAL REALTY TRUST INC	7	7	1,269	196,305	5.5
EASTGROUP PROPERTIES INC	3	1	267	41,442	1.2
EXTRA SPACE STORAGE INC	7	－	－	－	－
EPR PROPERTIES	－	6	400	61,879	1.7
VIVMARK RESIDENTIAL	16	12	857	132,700	3.7
ESSEX PROPERTY TRUST INC	2	1	499	77,329	2.2
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	10	5	347	53,798	1.5
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	－	25	519	80,294	2.2
WELLTOWER INC	13	8	2,042	315,888	8.8
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	24	－	－	－	－
HIGHWOODS PROPERTIES INC	－	7	221	34,257	1.0
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	53	－	－	－	－
HOST HOTELS & RESORTS INC	39	－	－	－	－
KILROY REALTY CORP	12	－	－	－	－
KITE REALTY GROUP TRUST	－	17	466	72,100	2.0
LXP INDUSTRIAL TRUST	34	－	－	－	－
MACERICH CO/THE	－	5	112	17,414	0.5
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	－	7	465	72,043	2.0
MID-AMERICA APARTMENT COMM	7	－	－	－	－
NATL HEALTH INVESTORS INC	3	－	－	－	－
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	15	－	－	－	－
PUBLIC STORAGE	0.519	3	973	150,566	4.2
REALTY INCOME CORP	8	16	956	148,034	4.1
REGENCY CENTERS CORP	8	－	－	－	－
SIMON PROPERTY GROUP INC	9	5	1,064	164,685	4.6
SABRA HEALTH CARE REIT INC	－	6	127	19,680	0.5
SL GREEN REALTY CORP	－	6	343	53,125	1.5
SUN COMMUNITIES INC	5	－	－	－	－
VENTAS INC	11	11	998	154,423	4.3
VORNADO REALTY TRUST	－	8	303	46,878	1.3
AMERICOLD REALTY TRUST INC	－	10	160	24,842	0.7
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	－	2	280	43,325	1.2
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	－	12	463	71,711	2.0
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	11	－	－	－	－
INVITATION HOMES INC	－	15	440	68,196	1.9

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千米ドル	千円	%
GAMING AND LEISURE PROPERTIE		―	12	524	81,096	2.3
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC		29	―	―	―	―
NETSTREIT CORP		―	11	219	33,957	0.9
SMARTSTOP SELF STORAGE REIT		10	―	―	―	―
CARETRUST REIT INC		―	8	326	50,439	1.4
LINEAGE INC		4	―	―	―	―
AMERICAN HEALTHCARE REIT INC		11	13	729	112,829	3.1
CURBLINE PROPERTIES CORP		―	18	532	82,320	2.3
JANUS LIVING INC CL-A		―	14	462	71,603	2.0
IRON MOUNTAIN INC		8	3	381	58,937	1.6
EQUINIX INC		2	1	1,735	268,507	7.5
PARK HOTELS & RESORTS INC		―	20	309	47,911	1.3
VICI PROPERTIES INC		44	―	―	―	―
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST		26	7	167	25,876	0.7
小計	口数・金額	490	352	22,097	3,418,287	
	銘柄数<比率>	34	36	―	<95.1%>	
(カナダ)				千カナダドル		
SMARTCENTRES REAL ESTATE INV		17	―	―	―	―
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR		16	22	455	50,708	1.4
DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE		―	22	296	32,970	0.9
FIRST CAPITAL REAL ESTATE IN		16	―	―	―	―
小計	口数・金額	51	44	752	83,679	
	銘柄数<比率>	3	2	―	<2.3%>	
合計	口数・金額	542	396	―	3,501,966	
	銘柄数<比率>	37	38	―	<97.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。
(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2026年９月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	3,501,966	97.4
コール・ローン等、その他	91,973	2.6
投資信託財産総額	3,593,939	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産 (3,544,995千円) の投資信託財産総額 (3,593,939千円) に対する比率は98.6%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは１米ドル＝154.69円、１カナダドル＝111.26円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年９月15日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,593,939,815
コール・ローン等	85,546,409
投資証券(評価額)	3,501,966,617
未収配当金	6,425,622
未収利息	1,167
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	3,593,939,815
元本	658,775,596
次期繰越損益金	2,935,164,219
(D) 受益権総口数	658,775,596口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	54,555円

(注) 計算期間末における１口当たりの純資産額は、5.4555円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は902,344,136円、期中追加設定元本額は14,400,786円、期中一部解約元本額は257,969,326円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
北米リート・ファンド
351,762,140円
グローバル・リート・セレクション
283,151,165円
ＤＣグローバル・リート・セレクション
23,862,291円

○損益の状況 (2025年９月17日～2026年９月15日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	121,294,933
受取配当金	120,934,335
受取利息	319,133
その他収益金	41,465
(B) 有価証券売買損益	516,528,954
売買益	733,280,952
売買損	△ 216,751,998
(C) その他費用等	△ 3,402,080
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	634,421,807
(E) 前期繰越損益金	3,265,897,909
(F) 追加信託差損益金	63,849,214
(G) 解約差損益金	△1,029,004,711
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	2,935,164,219
次期繰越損益金(Ｈ)	2,935,164,219

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2026年４月１日)

オーストラリア／アジアリート・マザーファンド
第22期　運用状況のご報告
決算日：2026年９月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE EPRA NAREIT Developed REIT Asia Pacific Index〔円換算後〕		投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
18期(2022年９月15日)	25,931	4.1	8,943.41	5.5	95.7	948
19期(2023年９月15日)	25,234	△ 2.7	8,443.30	△ 5.6	95.1	409
20期(2024年９月17日)	27,778	10.1	9,104.57	7.8	95.2	353
21期(2025年９月16日)	31,597	13.7	10,328.34	13.4	94.8	370
22期(2026年９月15日)	30,417	△ 3.7	9,699.13	△ 6.1	96.9	304

(注) 基準価額は１万口当たり。
(注) FTSE EPRA NAREIT Developed REIT Asia Pacific Index〔円換算後〕は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE EPRA NAREIT Developed REIT Asia Pacific Index〔円換算後〕は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて当社が算出しております。(以下同じ。)
(注) 参考指数は当期末現在で発表されている数値を使用しており、過去に遡って修正される場合があります。

FTSE EPRA NAREIT Developed REIT Asia Pacific Indexについて
当ファンドは、ＳＢＩ岡三アセットマネジメント株式会社によって設定された商品です。当ファンドはLondon Stock Exchange Group plc及びFTSE International Limitedを含むグループ会社（以下、総称して「LSE Group」といいます。）、European Public Real Estate Association（以下、「EPRA」といいます。）、The National Association of Real Estate Investments Trusts（以下、「Nareit」といいます。）（以下、総称して「ライセンサー」といいます。）とは一切関係がなく、スポンサー提供、保証、販売又は推奨するものではありません。本指数に関する全ての権利はライセンサーに帰属します。「FTSE®」及び「FTSE Russell®」は、LSE Groupの登録商標であり、ライセンス契約に基づいて使用します。「Nareit®」はNareitの登録商標で、「EPRA®」はEPRAの登録商標です。本指数は、FTSE International Limited又はその関連会社によって算出されます。ライセンサーは、本指数の妥当性、正確性又は誤謬、当ファンドへの投資又は運営に関して、一切の責任を負いません。ライセンサーは、当ファンドの商品性、又はＳＢＩ岡三アセットマネジメント株式会社の特定の目的もしくは本指数の使用における適合性に関して、黙示又は明示を問わず、いかなる保証、推奨するものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

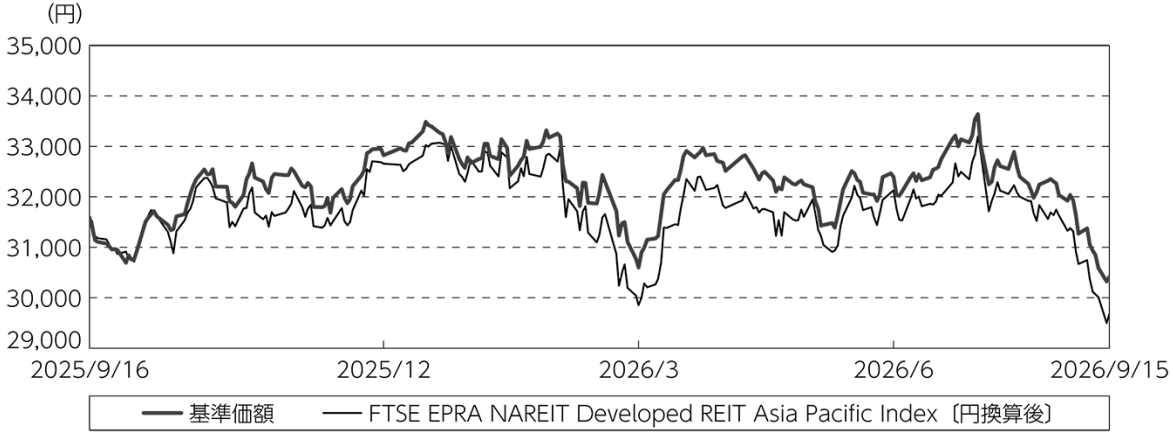
年月日	基準価額		FTSE EPRA NAREIT Developed REIT Asia Pacific Index〔円換算後〕		投資信託証券組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率	
（期　首）	円	%	ポイント	%	%
2025年９月16日	31,597	－	10,328.34	－	94.8
９月末	30,839	△2.4	10,061.81	△2.6	95.7
10月末	32,205	1.9	10,450.19	1.2	96.2
11月末	32,506	2.9	10,497.66	1.6	96.4
12月末	32,824	3.9	10,675.17	3.4	97.0
2026年１月末	32,668	3.4	10,700.95	3.6	97.0
２月末	33,171	5.0	10,738.80	4.0	96.2
３月末	30,598	△3.2	9,758.16	△5.5	96.0
４月末	32,676	3.4	10,403.69	0.7	95.4
５月末	32,249	2.1	10,330.06	0.0	96.1
６月末	32,396	2.5	10,502.17	1.7	95.5
７月末	33,043	4.6	10,756.06	4.1	96.9
８月末	31,923	1.0	10,240.04	△0.9	96.2
（期　末）					
2026年９月15日	30,417	△3.7	9,699.13	△6.1	96.9

（注）騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2025年9月17日～2026年9月15日）



（注）参考指数は、FTSE EPRA NAREIT Developed REIT Asia Pacific Index〔円換算後〕です。
（注）参考指数は、期首（2025年９月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・シンガポールのサンテック・リアルエステート・インベストメントトラストが上昇したことがプラス寄与となりました。
・為替が対シンガポールドル、対香港ドル、対オーストラリアドルで円安となったことがプラス寄与となりました。

（主なマイナス要因）

・オーストラリアのデクサスやグッドマン・グループなどが下落したことがマイナスに影響しました。

投資環境

（2025年9月17日～2026年9月15日）

アジアリート市場は、シンガポールでは、期初から2026年２月にかけては、良好な経済指標やシンガポール金融管理局（ＭＡＳ）による経済成長見通しの上方修正などが支援材料となった一方、長期金利の上昇やＭＡＳの経済専門家調査で金融政策の引き締め予想が増加したことなどが嫌気され、方向感に欠ける展開となりました。その後は、米国・イスラエルによるイランへの攻撃を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。４月以降は、米国とイランの停戦に向けた動きなどを受けて中東情勢への懸念が後退する一方、インフレ圧力の高まりを受けてＭＡＳが金融政策を引き締めたことなどが上値を抑える要因となり、一進一退の展開となりました。期末にかけては、世界的な長期金利の上昇を受けてリートの利回り面での魅力が低下し、上値の重い展開となりました。香港では、期初から2025年12月上旬にかけては、中国の景気刺激策への期待から上昇する場面もありましたが、香港の商業用不動産市況の低迷への懸念が強まり、下落しました。その後は、金融政策の連動性が高い米国での利下げを受けた資金調達環境の改善への期待や、香港政府によるリート市場支援策などが好感され、反発しました。しかし、2026年３月には、中東情勢の緊迫化を受けてリスク回避の売りが優勢となり、反落しました。４月から５月中旬にかけては、中東情勢の緊張緩和や、2026年１－３月期の実質国内総生産（ＧＤＰ）が前年比で市場予想を上回ったことなどが支援材料となり、上昇しました。５月下旬以降は、米国の長期金利の上昇に加え、中国景気の先行き不透明感が強まり、再び下落しました。７月から期末にかけては、相対的な割安感が意識された香港リートに見直し買いが入ったものの、米国の利上げ観測が強まったことなどから、方向感に欠ける展開となりました。

Ｊリート市場は、期初から2026年１月中旬にかけては、日銀による利上げへの警戒感から下落する場面もありましたが、国内株式市場の上昇を背景に投資家のリスク選好姿勢が強まったほか、オフィス市況の改善などを受けて業績への期待が高まり、上昇しました。１月下旬以降は、消費税減税を巡る議論を受けて財政悪化への懸念が強まり、長期金利が上昇したことから、上値が抑えられました。３月から６月上旬にかけては、中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクへの警戒感から投資家心理が悪化しました。その後、中東情勢の緊張は緩和したものの、国内のインフレや財政拡張への懸念を背景に長期金利が大きく上昇したことから、下落しました。６月中旬以降は、原油価格が米国とイランの軍事衝突前の水準まで低下し、米国の長期金利も低下したことなどが好感され、再び上昇しました。７月下旬から期末にかけては、７月期決算銘柄の分配金権利落ちや日銀の追加利上げ観測を背景に、上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年9月17日～2026年9月15日）

リートの組入比率は概ね94％以上を維持し、高位を保ちました。組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

オセアニア地域、アジア各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

日本の森トラストリート投資法人や、シンガポールのメープルツリー・ロジスティクス・トラストなどを全て売却した一方、シンガポールのケッペルＤＣ　ＲＥＩＴや、日本の星野リゾート・リート投資法人などを新規に買い付けました。

今後の運用方針

（投資環境）

アジアリート市場は、シンガポールでは、底堅い展開が予想されます。世界的な長期金利の上昇を受けて上値が抑えられる局面も想定されます。一方、世界的なＡＩ関連の設備投資拡大がシンガポールの輸出や製造業の生産を支えており、良好な経済環境を背景に商業用不動産市場では堅調な賃貸需要が見込まれ、業績拡大への期待が相場を下支えする要因になると考えられます。セクター別では、データセンターはＡＩやクラウド向けを中心に構造的な需要拡大が見込まれます。オフィスは、金融機関やＡＩ関連企業の需要が拡大していることに加え、供給不足を背景に賃料の上昇が続くと考えられます。香港では、方向感に欠ける展開が予想されます。中国景気の先行き不透明感に加え、米国の利上げが資金調達環境の悪化につながるとの懸念が、上値を抑える要因になると考えられます。一方、低迷が続いてきた香港の商業用不動産市場に改善の兆しが出てきており、市況回復への期待が相場を下支えすると考えられます。セクター別では、オフィスは高水準の新規供給が引き続き重石となるものの、ＩＰＯ市場の回復などによりオフィススペースへの需要が強まり、空室率は低下傾向が続くと見込まれます。小売りは香港への来訪者数が回復傾向にあることなどを背景に、小売売上高が増加しているほか、空室率の改善や賃料下落幅の縮小もみられることから、底打ちに向かいつつあるとみられます。

Ｊリート市場は方向感に乏しい展開が続くと予想します。日銀の追加利上げ観測や財政拡張への懸念を背景とした国債利回りの上昇が、Ｊリート市場の上値を抑える見通しです。国内のオフィス市場のファンダメンタルズは引き続き良好と見ていますが、住宅ローン金利の上昇が不動産市況に与える影響については注視が必要です。一方、追加利上げによるインフレ抑制への期待が高まれば、国債利回りの上昇圧力が和らぐ可能性もあります。

（運用方針）

リーフ　アメリカ　エル　エル　シーに、外貨建資産および不動産投資信託証券の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託しています。なお、リーフ　アメリカ　エル　エル　シーは投資判断に関しＤＷＳインベストメンツ・オーストラリア・リミテッドに再委託しています。再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分およびセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○１万口当たりの費用明細

（2025年９月17日～2026年９月15日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	23	0.070	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(23)	(0.070)	
(b) 有価証券取引税	8	0.024	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(8)	(0.024)	
(c) その他費用	150	0.466	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(150)	(0.463)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(1)	(0.002)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	181	0.560	
期中の平均基準価額は、32,258円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年９月17日～2026年９月15日）

投資信託証券

	銘柄	買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
		千口	千円	千口	千円
国内	ＳＯＳｉＬＡ物流リート投資法人　投資証券	0.017	2,245	0.017	2,163
	産業ファンド投資法人　投資証券	－	－	0.084	12,398
	アクティビア・プロパティーズ投資法人　投資証券	－	－	0.089	12,775
	日本プロロジスリート投資法人　投資証券	0.06	5,559	0.063	5,590
	星野リゾート・リート投資法人　投資証券	0.041	10,365	0.003	712
	野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	0.073	12,139	0.021	3,306
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人　投資証券	0.021	2,426	0.02	2,190
	ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	0.083	9,770	0.06	7,162
	日本都市ファンド投資法人　投資証券	0.006	731	0.023	2,651
	日本プライムリアルティ投資法人　投資証券	0.025	2,626	0.025	2,686
	森トラストリート投資法人　投資証券	－	－	0.247	18,937
	インヴィンシブル投資法人　投資証券	0.134	8,862	0.137	8,458
	ＫＤＸ不動産投資法人　投資証券	0.034	5,698	0.033	5,253
	ジャパン・ホテル・リート投資法人　投資証券	0.05	3,982	0.05	3,845
	大和証券リビング投資法人　投資証券	0.054	5,263	0.04	4,295
	合計	0.598	69,671	0.912	92,429
外国	オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
	DEXUS/AU	17	107	17	108
	GPT GROUP	－	－	24	131
	GOODMAN GROUP	2	72	4	140
	MIRVAC GROUP	26	45	41	78
	STOCKLAND	16	70	0.863	3
	VICINITY CENTRES	93	236	93	232
	SCENTRE GROUP	17	61	31	119
	HOMECO DAILY NEEDS REIT	187	236	10	13
	小計	361	829	223	829
	香港		千香港ドル		千香港ドル
	LINK REIT	5	193	9	333
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	72	171	72	173
	小計	77	364	81	506
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND ASCENDAS REIT	40	101	96	264
	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	101 (　－)	243 (△0.23317)	35	83
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	5 (　－)	12 (△0.03852)	5	11
	KEPPEL REIT	40	39	40	36
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	20 (　－)	26 (△　1)	145	177

銘柄			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
外国	シンガポール		千口	千シンガポールドル	千口	千シンガポールドル
		MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	43 (　－)	56 (△0.10097)	43	54
		PARKWAYLIFE REAL ESTATE	2 (　－)	9 (△0.19129)	0.6	2
		SUNTEC REIT	16	22	22	32
		LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	206 (　－)	130 (△0.05072)	268	160
		LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL NEW	－ (　12)	－ (　6)	－	－
		CENTURION ACCOMMODATION REIT	115 (　－)	121 (△0.03613)	88	95
		KEPPEL DC REIT	48	107	－	－
	小計		642 (　12)	869 (　4)	747	918

(注) 金額は受渡代金。
(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
(注) (　)内は分割・合併・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2025年９月17日～2026年９月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年９月15日現在）

国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
産業ファンド投資法人　投資証券		0.084	－	－	－
アクティビア・プロパティーズ投資法人　投資証券		0.089	－	－	－
日本プロロジスリート投資法人　投資証券		0.128	0.125	10,550	3.5
星野リゾート・リート投資法人　投資証券		－	0.038	8,990	3.0
野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券		0.026	0.078	11,185	3.7
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人　投資証券		0.198	0.199	20,417	6.7
ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券		－	0.023	2,638	0.9
日本都市ファンド投資法人　投資証券		0.114	0.097	10,815	3.6
森トラストリート投資法人　投資証券		0.247	－	－	－
インヴィンシブル投資法人　投資証券		0.003	－	－	－
ＫＤＸ不動産投資法人　投資証券		0.147	0.148	21,756	7.1
大和証券リビング投資法人　投資証券		0.13	0.144	13,334	4.4
合計	口数・金額	1	0.852	99,687	
	銘柄数＜比率＞	10	8	＜32.7%＞	

（注）合計欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%
DEXUS/AU		41	41	228	25,237	8.3
GPT GROUP		24	－	－	－	－
GOODMAN GROUP		9	7	198	21,869	7.2
MIRVAC GROUP		78	64	115	12,738	4.2
STOCKLAND		－	16	67	7,456	2.4
SCENTRE GROUP		81	67	235	25,964	8.5
HOMECO DAILY NEEDS REIT		1	179	196	21,644	7.1
小計	口数・金額	236	375	1,041	114,910	
	銘柄数＜比率＞	6	6	－	＜37.7%＞	
(香港)				千香港ドル		
LINK REIT		31	27	1,023	20,184	6.6
小計	口数・金額	31	27	1,023	20,184	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜6.6%＞	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND ASCENDAS REIT		73	17	39	4,856	1.6
CAPITALAND INTEGRATED COMMER		24	90	207	25,198	8.3
FRASERS CENTREPOINT TRUST		22	22	47	5,789	1.9
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		124	－	－	－	－
PARKWAYLIFE REAL ESTATE		5	7	30	3,660	1.2
SUNTEC REIT		31	25	36	4,381	1.4
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL		50	－	－	－	－
CENTURION ACCOMMODATION REIT		－	26	29	3,639	1.2
KEPPEL DC REIT		－	48	104	12,683	4.2
小計	口数・金額	331	239	494	60,207	
	銘柄数＜比率＞	7	7	－	＜19.8%＞	
合計	口数・金額	600	642	－	195,303	
	銘柄数＜比率＞	14	14	－	＜64.1%＞	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。
(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2026年９月15日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	294,990	96.9
コール・ローン等、その他	9,514	3.1
投資信託財産総額	304,504	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。
（注）当期末における外貨建純資産（199,677千円）の投資信託財産総額（304,504千円）に対する比率は65.6％です。
（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは１オーストラリアドル＝110.34円、１香港ドル＝19.72円、１シンガポールドル＝121.70円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年９月15日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	304,504,854
コール・ローン等	7,727,642
投資証券(評価額)	294,990,657
未収入金	27,879
未収配当金	1,758,579
未収利息	97
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	304,504,854
元本	100,111,059
次期繰越損益金	204,393,795
(D) 受益権総口数	100,111,059口
１万口当たり基準価額(C／D)	30,417円

（注）計算期間末における１口当たりの純資産額は、3.0417円です。
（注）当ファンドの期首元本額は117,241,766円、期中追加設定元本額は1,341,239円、期中一部解約元本額は18,471,946円です。
（注）当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

グローバル・リート・セレクション	92,395,950円
ＤＣグローバル・リート・セレクション	7,715,109円

○損益の状況

（2025年９月17日～2026年９月15日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	14,968,531
受取配当金	14,921,086
受取利息	47,445
(B) 有価証券売買損益	△ 23,420,364
売買益	26,412,088
売買損	△ 49,832,452
(C) その他費用等	△ 1,695,628
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 10,147,461
(E) 前期繰越損益金	253,210,549
(F) 追加信託差損益金	2,958,761
(G) 解約差損益金	△ 41,628,054
(H) 計(D＋E＋F＋G)	204,393,795
次期繰越損益金(H)	204,393,795

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年４月１日）

ヨーロッパリート・マザーファンド
第22期　運用状況のご報告
決算日：2026年９月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE EPRA Nareit Developed Europe REITs Total Return Index EUR〔円換算後〕		投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
18期(2022年９月15日)	11,555	△ 8.7	169,367.9808	△10.4	96.3	853
19期(2023年９月15日)	11,688	1.2	171,236.6761	1.1	96.2	743
20期(2024年９月17日)	14,116	20.8	212,405.4745	24.0	97.3	798
21期(2025年９月16日)	14,753	4.5	218,979.1682	3.1	97.4	702
22期(2026年９月15日)	16,260	10.2	244,145.0313	11.5	97.2	625

（注）基準価額は１万口当たり。
（注）FTSE EPRA Nareit Developed Europe REITs Total Return Index EUR〔円換算後〕は、当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE EPRA Nareit Developed Europe REITs Total Return Index EUR〔円換算後〕は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて当社が算出しております。（以下同じ。）
（注）参考指数は当期末現在で発表されている数値を使用しており、過去に遡って修正される場合があります。

FTSE EPRA Nareit Developed Europe REITs Total Return Index EURについて
当ファンドは、ＳＢＩ岡三アセットマネジメント株式会社によって設定された商品です。当ファンドはLondon Stock Exchange Group plc及びFTSE International Limitedを含むグループ会社（以下、総称して「LSE Group」といいます。）、European Public Real Estate Association（以下、「EPRA」といいます。）、The National Association of Real Estate Investments Trusts（以下、「Nareit」といいます。）（以下、総称して「ライセンサー」といいます。）とは一切関係がなく、スポンサー提供、保証、販売又は推奨するものではありません。本指数に関する全ての権利はライセンサーに帰属します。「FTSE®」及び「FTSE Russell®」は、LSE Groupの登録商標であり、ライセンス契約に基づいて使用します。「Nareit®」はNareitの登録商標で、「EPRA®」はEPRAの登録商標です。本指数は、FTSE International Limited又はその関連会社によって算出されます。ライセンサーは、本指数の妥当性、正確性又は誤謬、当ファンドへの投資又は運営に関して、一切の責任を負いません。ライセンサーは、当ファンドの商品性、又はＳＢＩ岡三アセットマネジメント株式会社の特定の目的もしくは本指数の使用における適合性に関して、黙示又は明示を問わず、いかなる保証、推奨するものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

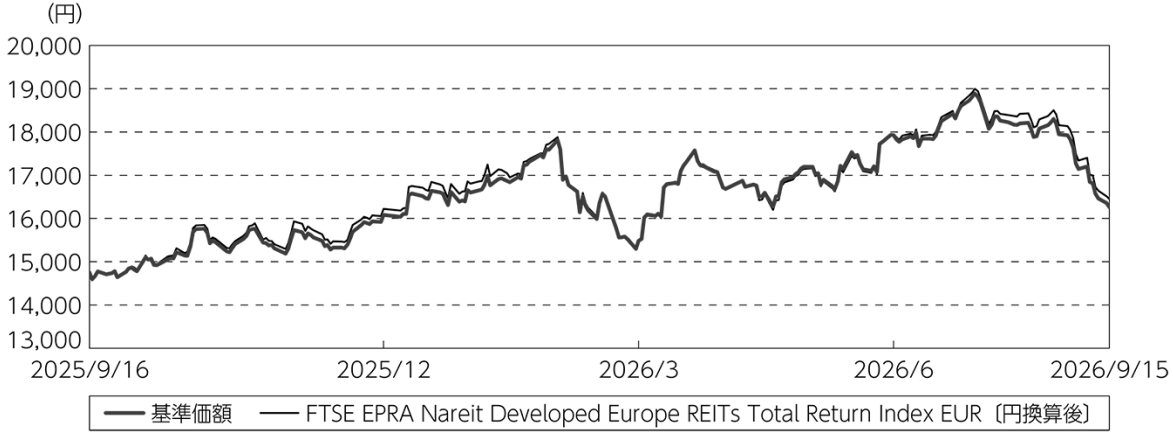
年月日	基準価額		FTSE EPRA Nareit Developed Europe REITs Total Return Index EUR〔円換算後〕		投資信託証券組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率	
（期首）	円	%	ポイント	%	%
2025年９月16日	14,753	－	218,979.1682	－	97.4
９月末	14,844	0.6	220,172.4165	0.5	97.3
10月末	15,449	4.7	230,479.9398	5.3	97.7
11月末	15,734	6.6	236,495.8640	8.0	97.2
12月末	16,083	9.0	240,795.8089	10.0	96.9
2026年１月末	16,601	12.5	249,419.1072	13.9	97.4
２月末	17,593	19.3	263,037.2290	20.1	96.7
３月末	15,483	4.9	229,825.5687	5.0	96.6
４月末	16,717	13.3	247,931.7314	13.2	96.4
５月末	17,195	16.6	254,493.4450	16.2	97.0
６月末	17,931	21.5	266,435.0645	21.7	97.1
７月末	18,685	26.7	278,681.4992	27.3	97.0
８月末	17,926	21.5	269,160.5000	22.9	97.0
（期末）					
2026年９月15日	16,260	10.2	244,145.0313	11.5	97.2

（注）騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2025年9月17日～2026年9月15日）



（注）参考指数は、FTSE EPRA Nareit Developed Europe REITs Total Return Index EUR〔円換算後〕です。
（注）参考指数は、期首（2025年９月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・英国のセグロやブリティッシュ・ランドなどが上昇したことがプラス寄与となりました。
・為替が対ユーロや対イギリスポンドで円安となったことがプラス寄与となりました。

（主なマイナス要因）

・英国のユナイト・グループやフランスのコビビオなどが下落したことがマイナスに影響しました。

投資環境

（2025年9月17日～2026年9月15日）

欧州リート市場は、期初から2025年12月にかけては、英国やフランスの政治・財政不安への懸念が上値を抑える一方、イングランド銀行（英中央銀行、ＢＯＥ）による利下げ期待などが支えとなり、一進一退の展開となりました。2026年に入ると、ユーロ圏の消費者物価指数（ＨＩＣＰ）の伸びが鈍化し、長期金利が低下したことから、資金調達コストへの懸念が和らぎ、上昇しました。しかし３月には、中東情勢の悪化に伴うエネルギー価格の上昇を背景にインフレ懸念が強まり、長期金利が上昇したことなどから、反落しました。４月から７月にかけては、米国とイランの一時停戦合意により中東情勢を巡る懸念が後退したことに加え、米国の産業施設系リートによる英国の同業リートへの買収提案を受けて業界再編への期待が高まり、反発しました。８月以降は、米国とイランの戦闘が再び激化し、エネルギー価格の上昇などを背景にインフレ懸念が再燃したことから、長期金利が一段と上昇し、上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年9月17日～2026年9月15日）

リートの組入比率は、概ね95％以上を維持し、高位を保ちました。組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

ヨーロッパ各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

フランスのアルガンや英国のＰＲＳ　ＲＥＩＴなどを全て売却した一方、オランダのユーロコマーシャル・プロパティーズや英国のビッグイエロー・グループなどを新規に買い付けました。

今後の運用方針

（投資環境）

欧州リート市場は、上値の重い展開が予想されます。欧州では景気持ち直しの兆しがみられる一方、エネルギー輸入への依存度が高く、中東情勢の混乱長期化によるエネルギー価格の高止まりがインフレ圧力を強め、長期金利が上昇する可能性があります。そのため、資金調達コストの上昇に対する警戒感が上値を抑える要因になると考えられます。国別では、フランスは財政悪化や政治的不透明感が懸念されるなか、オフィス市場の回復にはなお時間を要するとみられますが、バリュエーション面での割安感がリート価格を下支えすると考えられます。英国はロンドンのオフィス市場で供給不足などを背景に需給の引き締まりが続き、賃料の上昇が見込まれます。

（運用方針）

リーフ　アメリカ　エル　エル　シーに、外貨建資産の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託しています。なお、リーフ　アメリカ　エル　エル　シーは投資判断に関しＤＷＳオルタナティブズ・グローバル・リミテッドに再委託しています。再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分およびセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○１万口当たりの費用明細

（2025年９月17日～2026年９月15日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	2	0.013	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(2)	(0.013)	
(b) 有価証券取引税	11	0.063	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(11)	(0.063)	
(c) その他費用	36	0.216	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(36)	(0.215)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	49	0.292	
期中の平均基準価額は、16,686円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年９月17日～2026年９月15日）

投資信託証券

銘柄			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
外国	ユーロ		千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
		フランス				
		COVIVIO	0.24 (－)	12 (△ 6)	1	82
		GECINA SA	0.03	2	0.95	70
		KLEPIERRE	2	66	3	112
		MERCIALYS	2	26	4	46
		ARGAN	0.02 (－)	1 (△ 1)	1	99
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	0.49 (－)	50 (△ 13)	1	130
		小計	5 (－)	160 (△ 21)	12	542
		オランダ				
		EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	3	103	0.68	18
		小計	3	103	0.68	18
		スペイン				
		MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	2 (－)	36 (△ 4)	5	77
		小計	2 (－)	36 (△ 4)	5	77
		ベルギー				
		WAREHOUSES DE PAUW SCA	0.7	16	2	53
		AEDIFICA	2	156	0.65	44
		小計	2	172	3	98
	ユーロ計		14 (－)	473 (△ 25)	22	737
	イギリス			千イギリスポンド		千イギリスポンド
		UNITE GROUP PLC/THE	6	34	7	35
		BIG YELLOW GROUP PLC	3	35	0.46	3
		BRITISH LAND CO PLC	15	57	17	68
		DERWENT LONDON PLC	0.3	5	1	35
		LAND SECURITIES GROUP PLC	1	6	8	50
		LONDONMETRIC PROPERTY PLC	5	10	31	59
		SEGRO PLC	6	44	14	125
		GRAINGER PLC	15	26	1	2
		SIRIUS REAL ESTATE LTD	43 (3)	43 (3)	28	28
		SHAFTESBURY CAPITAL PLC	2	2	24	34
		PRS REIT PLC/THE	－	－	66	75
		TRITAX BIG BOX REIT PLC	48	76	66	103

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	イギリス	千口	千イギリスポンド	千口	千イギリスポンド
	LIFE SCIENCE REIT PLC	－	－	93	36
	小計	148 (3)	344 (3)	362	660

(注) 金額は受渡代金。
(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
(注) ( )内は分割・合併・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2025年９月17日～2026年９月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年９月15日現在)

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)		千口	千口	千ユーロ	千円	%
COVIVIO		4	2	133	23,862	3.8
GECINA SA		1	1	66	11,827	1.9
KLEPIERRE		9	7	291	51,994	8.3
MERCIALYS		9	7	74	13,358	2.1
ARGAN		1	－	－	－	－
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD		4	3	296	53,004	8.5
小計	口数・金額	29	22	862	154,047	
	銘柄数＜比率＞	6	5	－	＜24.6%＞	
(ユーロ…オランダ)						
EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV		－	2	79	14,203	2.3
小計	口数・金額	－	2	79	14,203	
	銘柄数＜比率＞	－	1	－	＜2.3%＞	
(ユーロ…スペイン)						
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		22	19	245	43,854	7.0
小計	口数・金額	22	19	245	43,854	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜7.0%＞	
(ユーロ…ベルギー)						
WAREHOUSES DE PAUW SCA		11	9	197	35,182	5.6
AEDIFICA		3	4	314	56,222	9.0
小計	口数・金額	14	14	511	91,405	
	銘柄数＜比率＞	2	2	－	＜14.6%＞	
ユーロ計	口数・金額	66	59	1,699	303,510	
	銘柄数＜比率＞	9	9	－	＜48.5%＞	
(イギリス)				千イギリスポンド		
UNITE GROUP PLC/THE		26	26	125	26,283	4.2
BIG YELLOW GROUP PLC		－	3	27	5,778	0.9
BRITISH LAND CO PLC		58	56	220	46,095	7.4
DERWENT LONDON PLC		5	4	72	15,189	2.4
LAND SECURITIES GROUP PLC		25	17	110	23,065	3.7
LONDONMETRIC PROPERTY PLC		133	107	190	39,756	6.4
SEGRO PLC		38	29	273	57,183	9.1
GRAINGER PLC		－	13	22	4,598	0.7
SIRIUS REAL ESTATE LTD		129	148	135	28,278	4.5
SHAFTESBURY CAPITAL PLC		77	54	74	15,469	2.5
PRS REIT PLC/THE		66	－	－	－	－
TRITAX BIG BOX REIT PLC		162	144	208	43,446	6.9

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		千口	千口	千イギリスポンド	千円	%
LIFE SCIENCE REIT PLC		93	－	－	－	－
小計	口数・金額	816	605	1,461	305,144	
	銘柄数＜比率＞	11	11	－	＜48.7%＞	
合計	口数・金額	883	664	－	608,655	
	銘柄数＜比率＞	20	20	－	＜97.2%＞	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。
(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年９月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	608,655	97.2
コール・ローン等、その他	17,318	2.8
投資信託財産総額	625,973	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産（621,783千円）の投資信託財産総額（625,973千円）に対する比率は99.3%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは１ユーロ＝178.59円、１イギリスポンド＝208.82円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年９月15日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	625,973,763
コール・ローン等	15,741,218
投資証券(評価額)	608,655,404
未収配当金	1,577,042
未収利息	99
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	625,973,763
元本	384,972,556
次期繰越損益金	241,001,207
(D) 受益権総口数	384,972,556口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	16,260円

(注) 計算期間末における１口当たりの純資産額は、1.6260円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は475,928,405円、期中追加設定元本額は20,563,764円、期中一部解約元本額は111,519,613円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ワールド・リート・セレクション（欧州）	281,932,057円
グローバル・リート・セレクション	94,979,016円
ＤＣグローバル・リート・セレクション	8,061,483円

○損益の状況 (2025年９月17日～2026年９月15日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	31,579,746
受取配当金	31,527,156
受取利息	52,411
その他収益金	179
(B) 有価証券売買損益	44,950,824
売買益	79,596,641
売買損	△ 34,645,817
(C) その他費用等	△ 1,555,021
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	74,975,549
(E) 前期繰越損益金	226,199,809
(F) 追加信託差損益金	12,936,236
(G) 解約差損益金	△ 73,110,387
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	241,001,207
次期繰越損益金(Ｈ)	241,001,207

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2026年４月１日)